

第 12 回
中南米日系進出企業の経営実態調査

2011 年 12 月

日本貿易振興機構
海外調査部

アンケート返送先 FAX： 03-3582-4690

e-mail：ORC@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中南米課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：第12回中南米日系進出企業の経営実態調査

ジェトロでは、中南米地域に進出した日系企業の業績を含めた経営実態と東日本大震災の影響等の把握を目的に本調査を実施いたしました。報告書をお読みいただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書で提供させていただきました「第12回中南米日系進出企業の経営実態調査」について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署・部署名
		お名前

～ご協力有難うございました～

はじめに

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、中南米に進出している日本企業の経営実態に関する調査を 2011 年 8～9 月に実施し、その結果を取りまとめた。この調査は今回で 12 回目を迎えるが、調査実施にあたり、進出日系企業の方々からの多大なご協力をいただいた。この場を借りて厚くお礼を申し上げたい。

今回の調査では、7 カ国（メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、チリ、アルゼンチン、ブラジル）に進出した日系企業の業績を含めた経営実態の把握に努めるとともに、東日本大震災の影響などについても、アンケート項目に採り上げた。

本調査結果が中南米進出日系企業の新たな事業展開の一助となれば幸いである。

日本貿易振興機構（JETRO）

在中南米 6 事務所

海外調査部中南米課

目次

第1章	アンケート調査の実施概要	1
第2章	主な調査結果	4
1.	2011年の景況感	
	(1) ブラジル、メキシコの景況感はインド・中国を上回る	4
	(2) 2011年の営業利益見込みの変化（国別）	7
2.	2012年以降の景況感	8
3.	現在直面する経営上の問題点	10
4.	同業種企業で、最も競合関係にある企業	11
5.	製造業の現地調達比率の変化	13
6.	輸出の有無、輸出先	14
7.	東日本大震災の影響	16
	アンケート調査表	20
	集計表	28

第1章 アンケート調査の実施概要

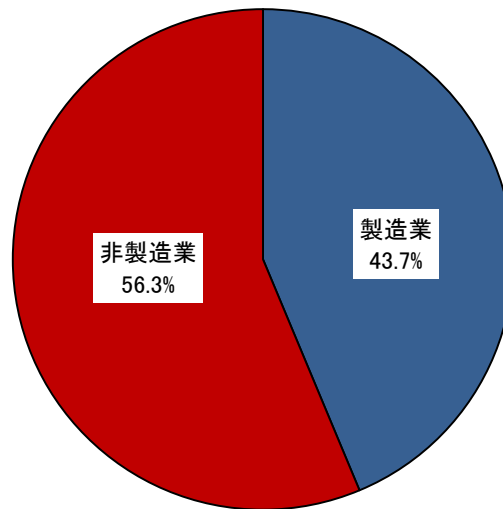
2011年8～9月に中南米7カ国（メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン、ブラジル）に進出している日系企業（製造業、非製造業）に対し、経営実態に関するアンケート調査を実施した。アンケートの送付先は706社で、回答企業数は263社、有効回答率は37.3%であった。

回答企業のうち、製造業が115社、非製造業は148社であった。製造業の製品別に回答企業をみると、自動車産業（輸送用機械、同部品）が36社（それぞれ18社、18社）、電気・電子産業（電気機械、電気・電子部品）が22社（それぞれ8社、14社）、食品・農水産加工が13社、機械（一般機械、精密機械）が10社（それぞれ6社、4社）、化学・石油製品が7社と続く。非製造業では販売会社が65社、商社が40社、運輸・倉庫が10社、銀行が8社と続いている。国別にはメキシコが83社、ブラジル82社、チリが33社、アルゼンチンが24社、コロンビアが20社と続く。

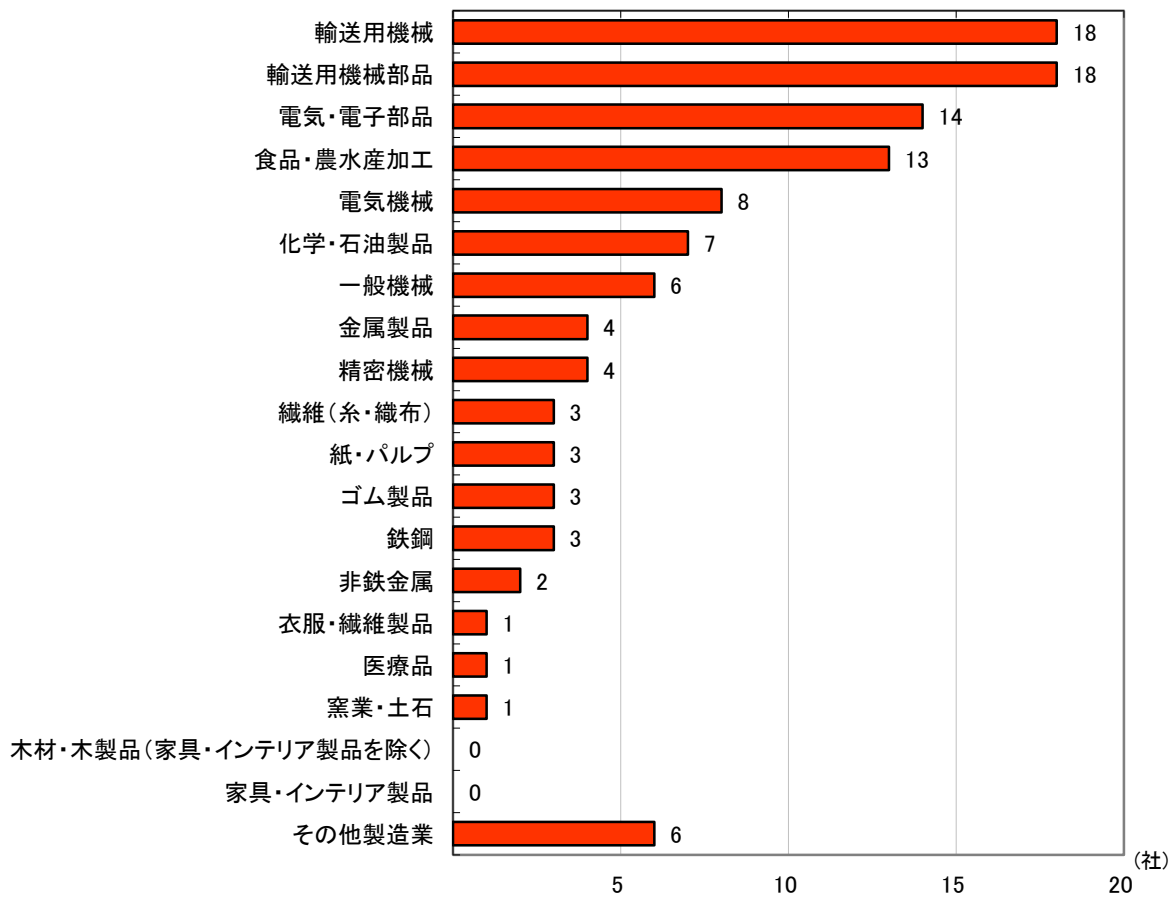
今回のアンケート調査で設けた質問項目は、企業業績、原材料・部品の調達状況、輸出状況、東日本大震災の影響だった。

調査対象国	アンケート送付企業数	回答企業数	回答率
メキシコ	222	83	37.4%
ブラジル	322	82	25.5%
チリ	49	33	67.3%
アルゼンチン	44	24	54.5%
コロンビア	25	20	80.0%
ペルー	24	9	37.5%
ベネズエラ	20	12	60.0%
中南米7カ国合計	706	263	37.3%

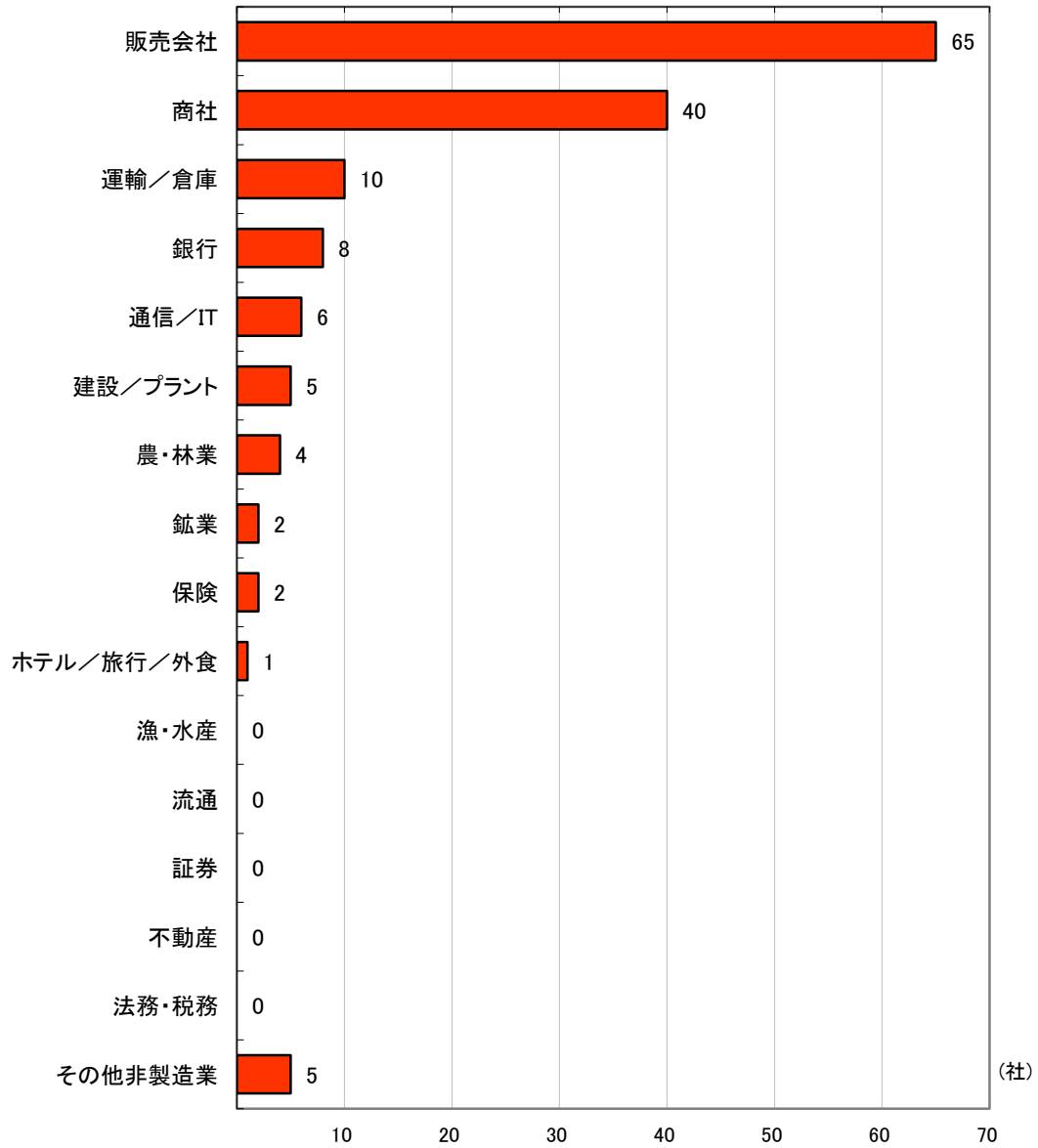
回答企業の業種別割合（回答数 263 社）



製造業（回答数 115 社）



非製造業（148社）



第2章 主な調査結果

1. 2011年の景況感

(1) ブラジル、メキシコの景況感はインド・中国を上回る

中南米地域の景況感を示すDI値（調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値）でみると2011年は24.2と前年比16.6ポイント減となった。2010年の景況感が高かったことの反動とみられ、2012年は49.8と大幅な改善を見込んでいる。インド・中国で実施した同調査と比較しても、2011年はブラジル、メキシコについてはインド、中国を上回っている。

図1-1：中南米全対象国のDI値の推移

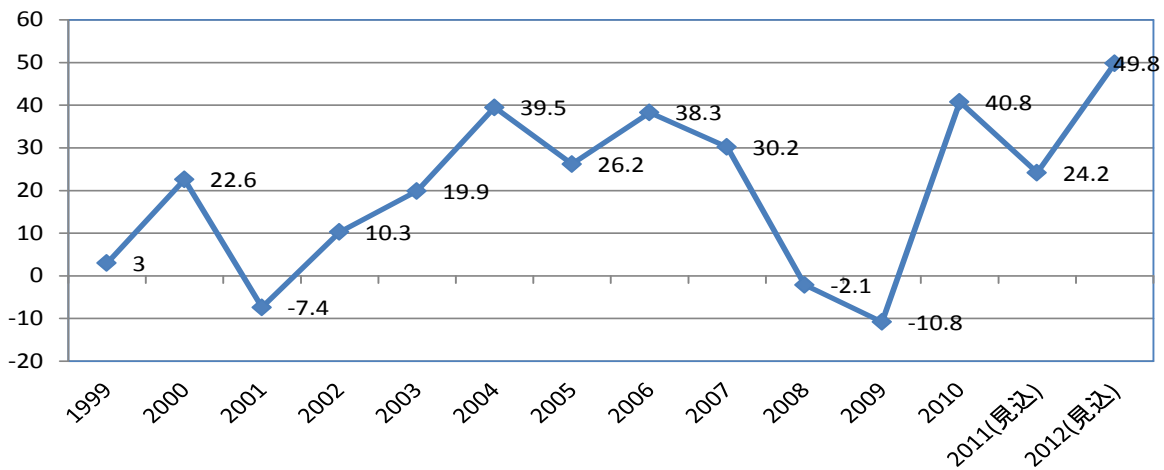
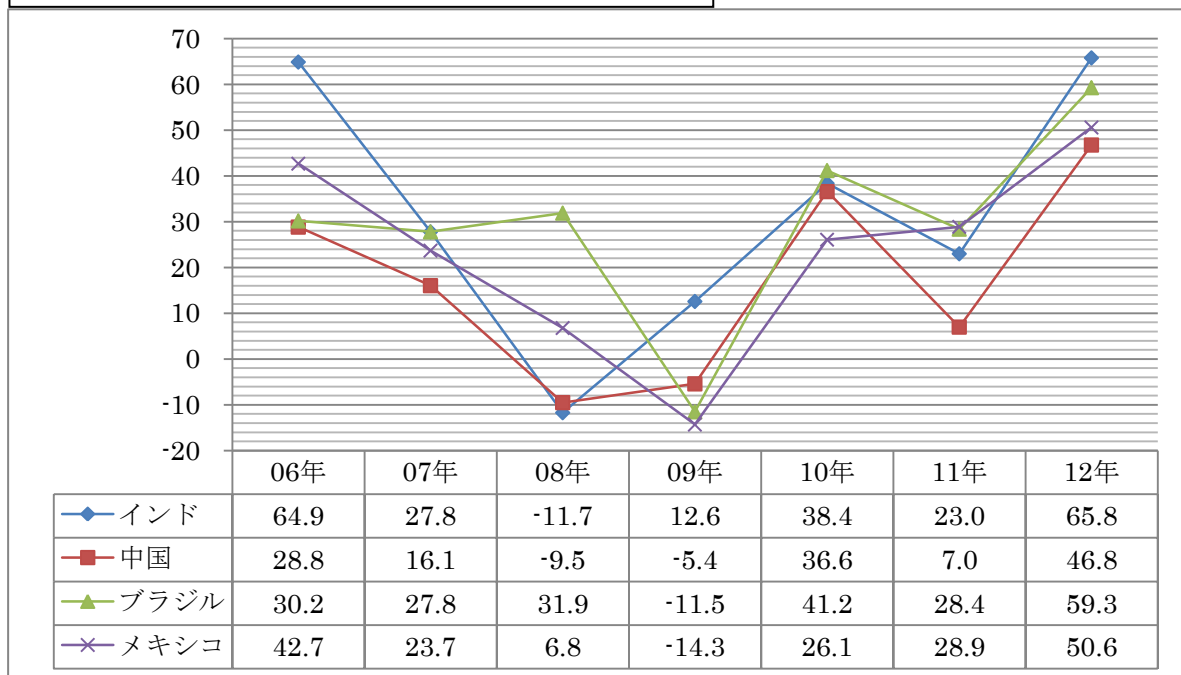
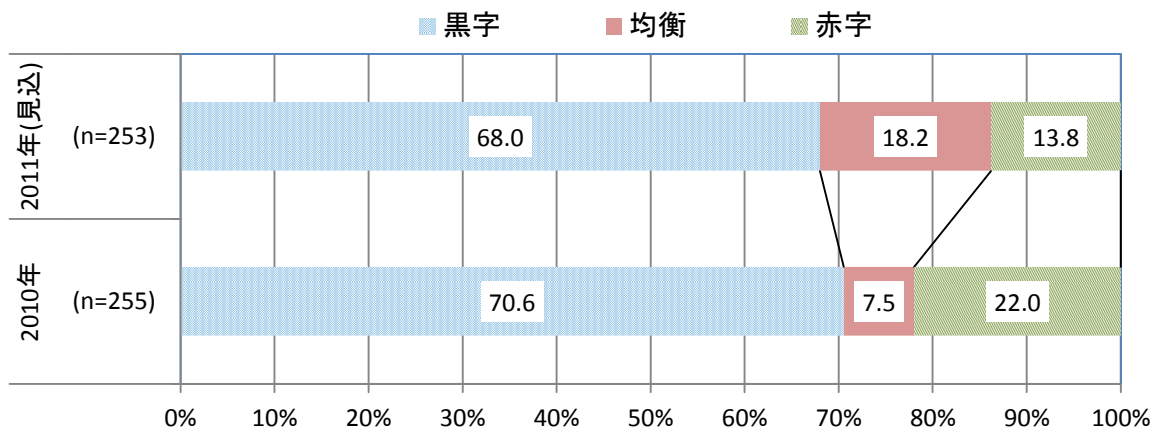


図1-2：アジアと中南米の各主要2カ国のDI比較



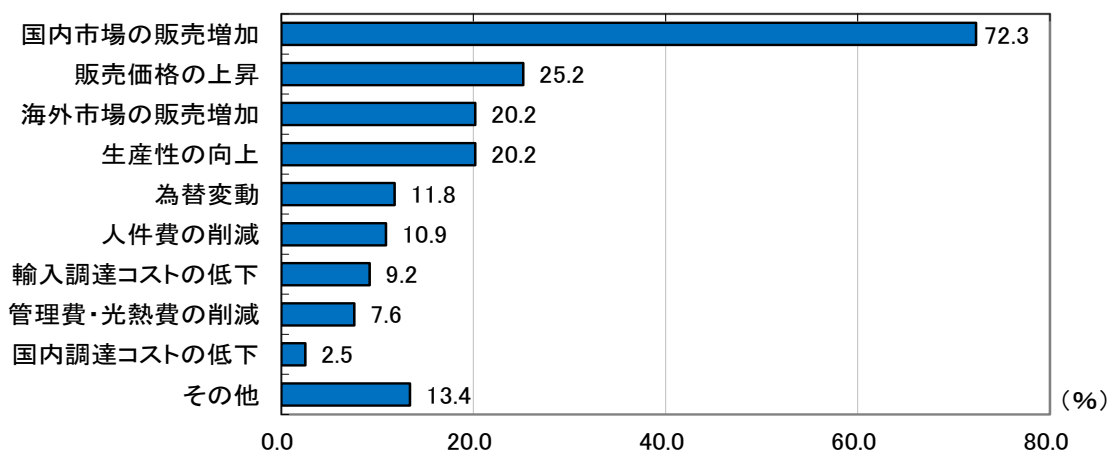
2011年の営業利益見込みに関して、「黒字」と回答した企業は68.0%（172社）、「均衡」が18.2%（46社）、「赤字」が13.8%（35社）となっている。一方、2010年の営業利益に関してみると「黒字」が70.6%（180社）、「均衡」が7.5%（19社）、「赤字」が22.0%（56社）であった。2010年実績に比べ、2011年は「黒字」が微減、「赤字」が8.2ポイント減り、「均衡」が10.7ポイント増となった。「黒字」回答の上位国は、アルゼンチン（19社、82.6%）、チリ（23社、71.9%）、ペルー（5社、71.4%）などであった。

図 1-3：営業利益の状況



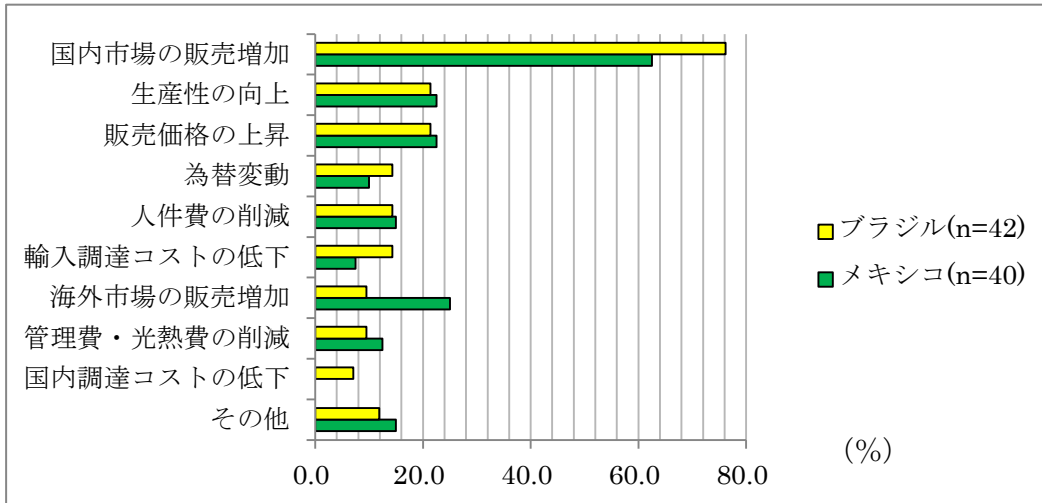
2011年の営業利益見込みが改善する理由をみると上位から順に、「国内市場の販売増加」が72.3%（86社）、次に「販売価格の上昇」25.2%（30社）、「海外市場の販売増加」と「生産性の向上」がともに20.2%（24社）と続いた（複数回答）。「国内市場の販売増加」の回答率については、アルゼンチン（90%、9社）、ブラジル（76.2%、32社）、チリ（75%、12社）が高い（ペルーも該当するが、有効回答数が1社のため対象外とする）。ここ5年間の回答を比較すると、一貫して国内外の需要増が主因となっているが、米国発金融危機の影響を受けた2009年は「人件費削減」が根拠のトップになるなど、コスト削減が主因となった。

図 1-4：2011年度決算 営業利益見込みの根拠（改善理由）＜複数回答＞（回答数 151社）



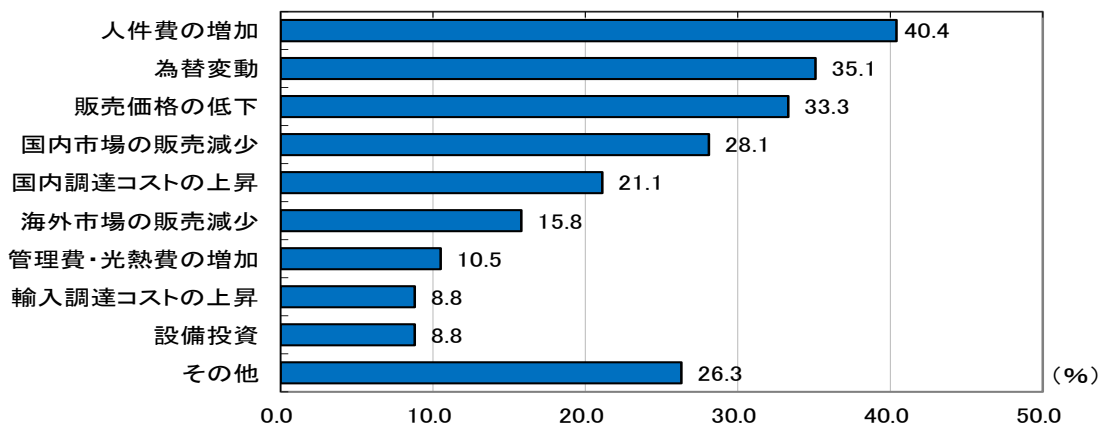
ブラジルとメキシコでの改善理由の違いをみると、「国内市場の販売増加」はどちらも筆頭理由であるが、ブラジルの場合は国内市場がさらに強みであることを示している。また、「為替変動」、「輸入調達コストの低下」もメキシコを大きく上回るが、レアル高により輸入調達コストに関しては収益に貢献しているとみられる。一方、メキシコについては、「海外市場の販売増加」が大きくブラジルを上回る。メキシコの FTA 網を利用して対北米市場や近年では中南米市場にも販売が拡大している。輸出志向が大きくブラジルと違うところだ。

図 1-5 : 2011 年度決算 営業利益見込みの改善理由<複数回答> : ブラジル・メキシコ比較



中南米全体の悪化理由をみると、最も回答率が高いのは「人件費の増加」で 40.4% (23 社) であった。次に「為替変動」 35.1% (20 社)、「販売価格の低下」 33.3% (19 社) と続いた。「人件費の増加」の回答割合は、アルゼンチン (5 社、83.3%)、ブラジル (10 社、52.6%) で高い。「為替変動」はベネズエラ (2 社、100%)、コロンビア (5 社、83.3%)、チリ (5 社、62.5%) が高い回答率となっている。「販売価格の低下」はコロンビア (5 社、83.3%)、メキシコ (9 社、56.3%) となっている。ベネズエラについては、公定レート of 二重為替レート制が 2011 年、一本化したことなどが影響しているとみられる。ここ 5 年間の回答を比較すると、好況期には一貫して「人件費増」ならびに「為替変動」が主因となり、2009 年のように不況期には国内外の需要減少が主因となる傾向がみられる。

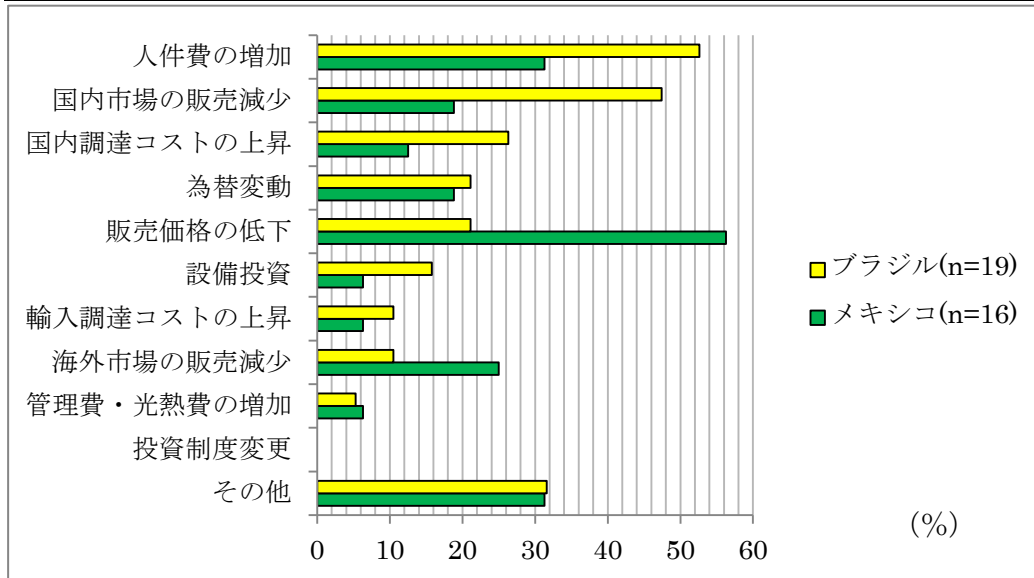
図 1-6 : 2011 年度決算 営業利益見込みの根拠 (悪化理由) <複数回答> (回答数 57 社)



ブラジルとメキシコの悪化理由の違いをみると、ブラジルは「人件費の増加」がトップとなっている。内需の好調、失業率の低下、インフレの高進など、賃金上昇圧力が強い状況が続く。また、「国内市場の販売減少」との回答も高くなっている。改善理由と比較すると、ブラジル国内販売での成否が明暗を分ける形となっている。一方で「販売価格の低下」はあまり因子とはなっていない。

メキシコは「販売価格の低下」を挙げたケースが高い。輸送用機械部品など製造業のほか、販売会社、運輸・倉庫など非製造業でも回答があり、幅広い業種で競争環境が厳しくなっている。一方で「人件費の増加」はブラジルに比べ回答率が低い。

図 1-7：2011 年度決算 営業利益見込みの悪化理由＜複数回答＞：ブラジル、メキシコ比較



(2) 2011 年の営業利益見込みの変化 (国別)

2011 年の営業利益見込みの変化を国別にみると、「改善」との回答率はブラジルが 51.9%と最も高く、チリ(50.0%)、メキシコ(48.2%)、アルゼンチン(41.7%)、ベネズエラ(40.0%)と続く。コロンビア(31.6%)とペルー(14.3%)は他国と比べてやや割合が低い。ペルーについては、「悪化」との回答は 0%で、むしろ「横ばい」が増えた。急回復した 2010 年の反動があるほか、過去 1 年間の競合状況の変化(後述)について「激化した」との回答率が 7 割弱となっていることなどが背景とみられる。

DI 値でプラス幅が大きいのはメキシコ(28.9)、ブラジル(28.4)、チリ (25.0) など。DI 値がマイナスとなる国はなかったが、コロンビアが 0.0 となっている。コロンビアについては、自由回答で「FTA 締結国(メキシコ)との競合激化」との意見がみられる。また過去 1 年間の競合状況の変化(後述)についても 6 割が「激化した」と回答している。「販売価格の低下」や、「為替変動」の回答率の高さ(前述)などを勘案すると、同国内外市場での競争環境が激しくなってきたことが背景にあるとみられる。

図 1-8 : 2011 年 (今年度決算) の営業利益見込みの対前年変化

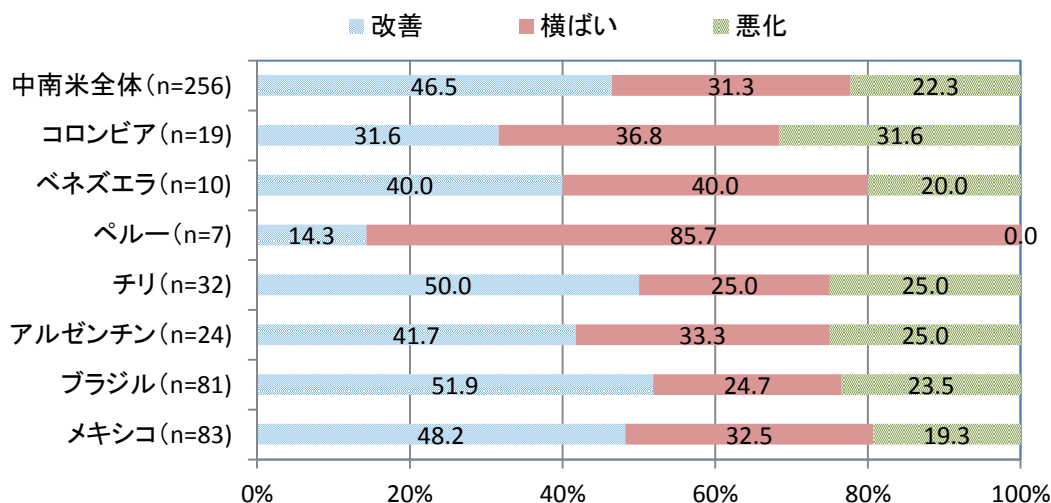
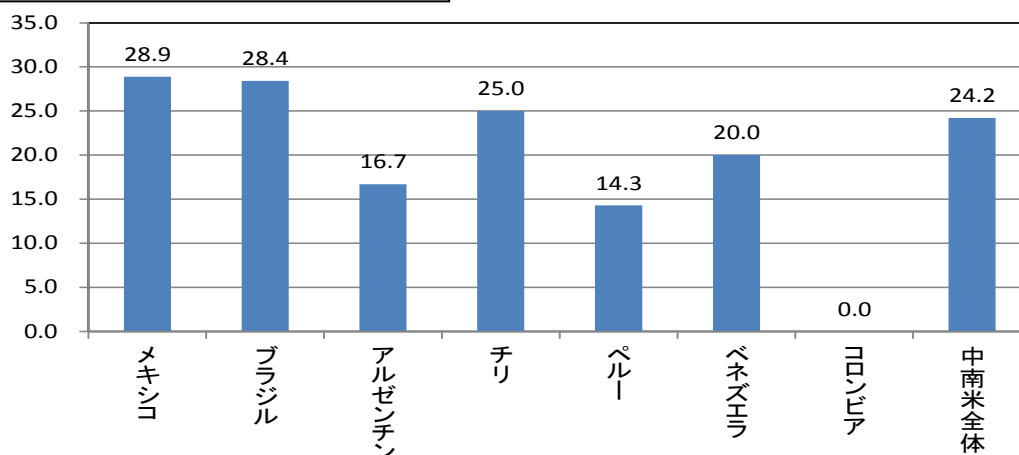


図 1-9 : 2011 年の景況感 (DI)



2. 2012 年以降の景況感

2012 年以降の営業利益見通しに関しては、「改善」と回答した企業が 55.7% (142 社、前年比 2.8 ポイント増) と、「悪化」5.9% (15 社、同 3.1 ポイント減) を大きく上回った。一方、「横ばい」は 38.4% (98 社、同 0.3 ポイント増) となっている。2011 年の DI 値はプラス 43.9 に対して、2012 年はプラス 49.8 とさらなる改善を見込んでいる。なお、「改善」の回答率が高かった国はペルー (71.4%)、ブラジル (64.2%) で、DI 値はそれぞれプラス 71.4、59.3 である。DI 値については各国プラスとなっている。ペルーでは 7 月に左派系ウマラ大統領が就任し、経済界に動揺が走ったが、貿易・投資政策については前政権の流れを踏襲し滑り出しは順調、引き続き経済は好調に推移するとみられる。ブラジル経済については、若干の減速傾向はみられるものの、約 2 億人の人口を背景とした内需主導型の成長は今後も続くと思われる。

図 2-1：2012 年以降の営業利益見通しの対前年変化

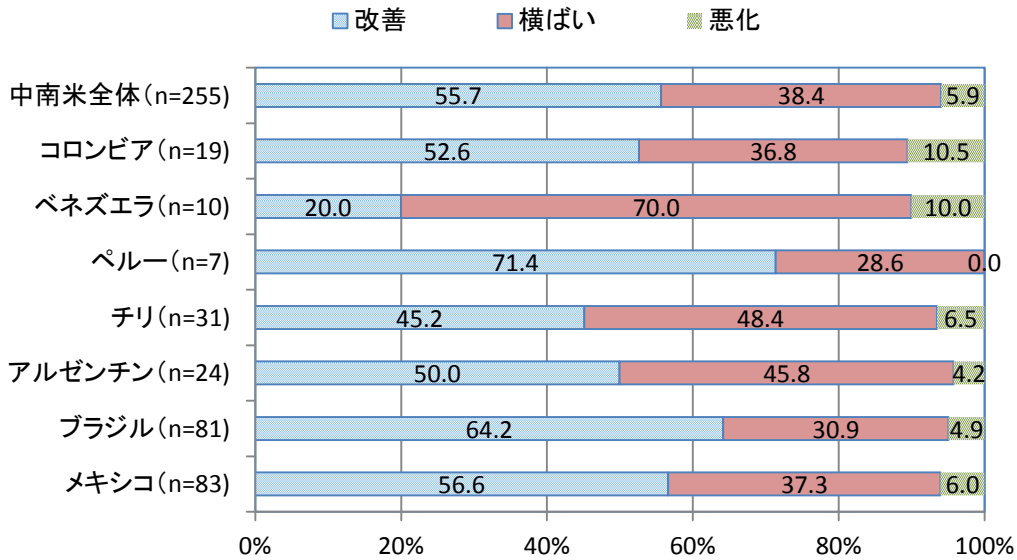
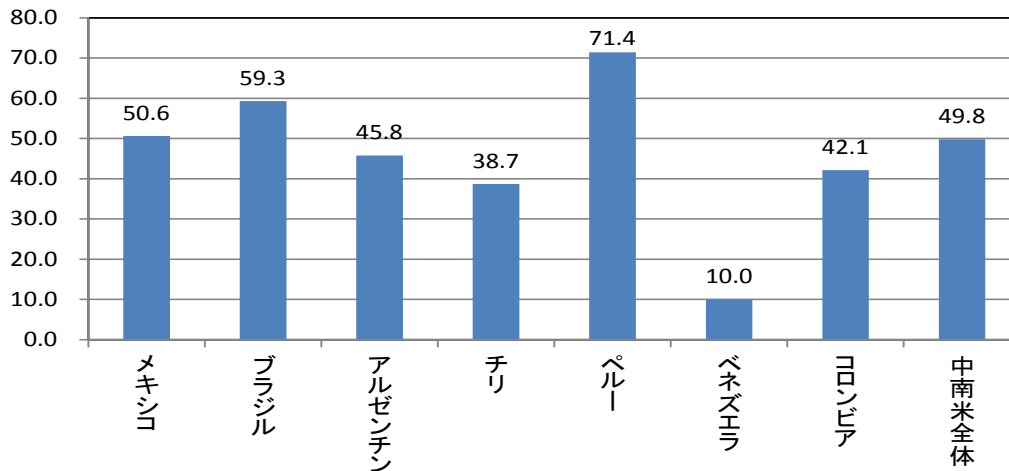
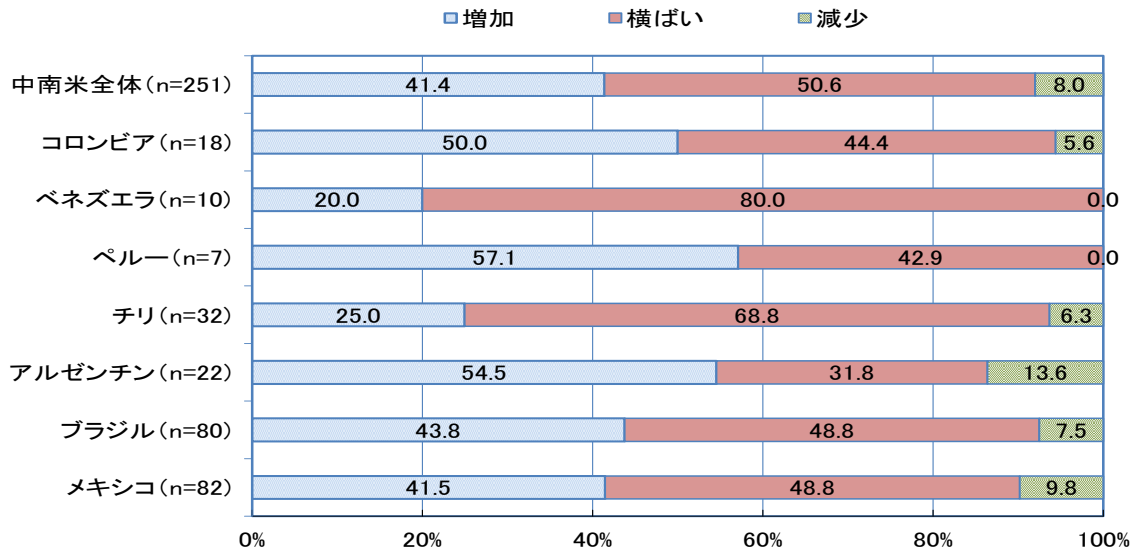


図 2-2：2012 年以降の景況感 (DI)



2012 年以降の投資計画については、「横ばい」の回答率が約半数の 50.6% (251 社、前年比 5.2 ポイント減) であった。一方、「増加」とした企業の割合は 41.4% (104 社、同 6.7 ポイント増)、「減少」は 8.0% (20 社、同 1.5 ポイント減) だった。ここ 5 年間の回答では投資意欲が冷え込むとみられた 2009 年でも「増加」27.1%、「減少」16.8%と「増加」が上回っており、それ以外の年は「減少」回答は 1 割以下である。国別にみると投資で「増加」の回答率が高い国はペルー(57.1%)、アルゼンチン(54.5%)、コロンビア(50.0%)であった。「増加」の割合が低い国は、ベネズエラ(20.0%)、チリ(25.0%)であった。

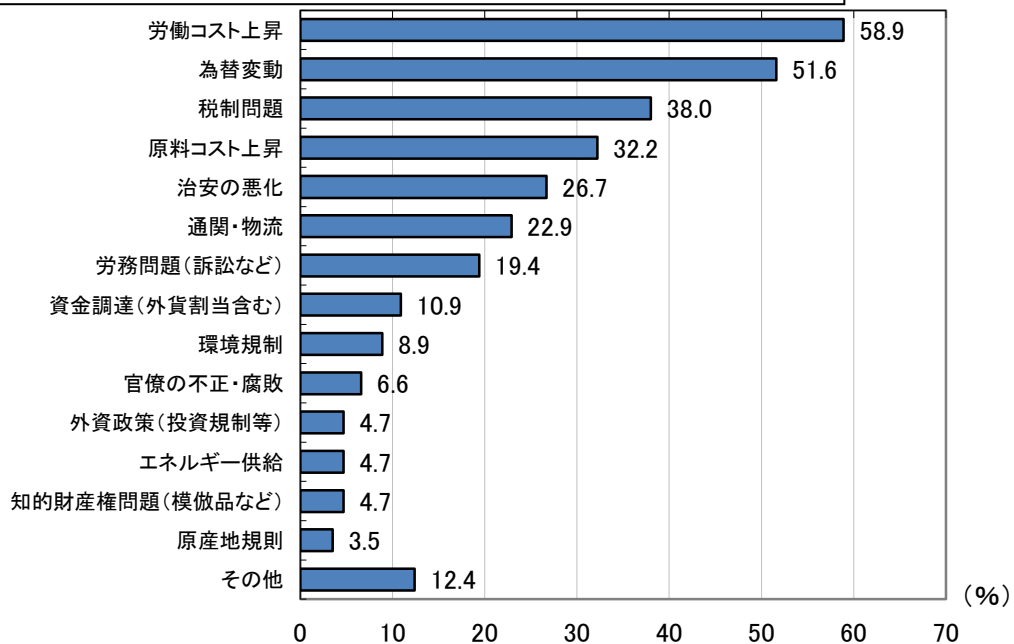
図 2-3 : 2012 年以降の投資計画 (見込み)



3. 現在直面する経営上の問題点

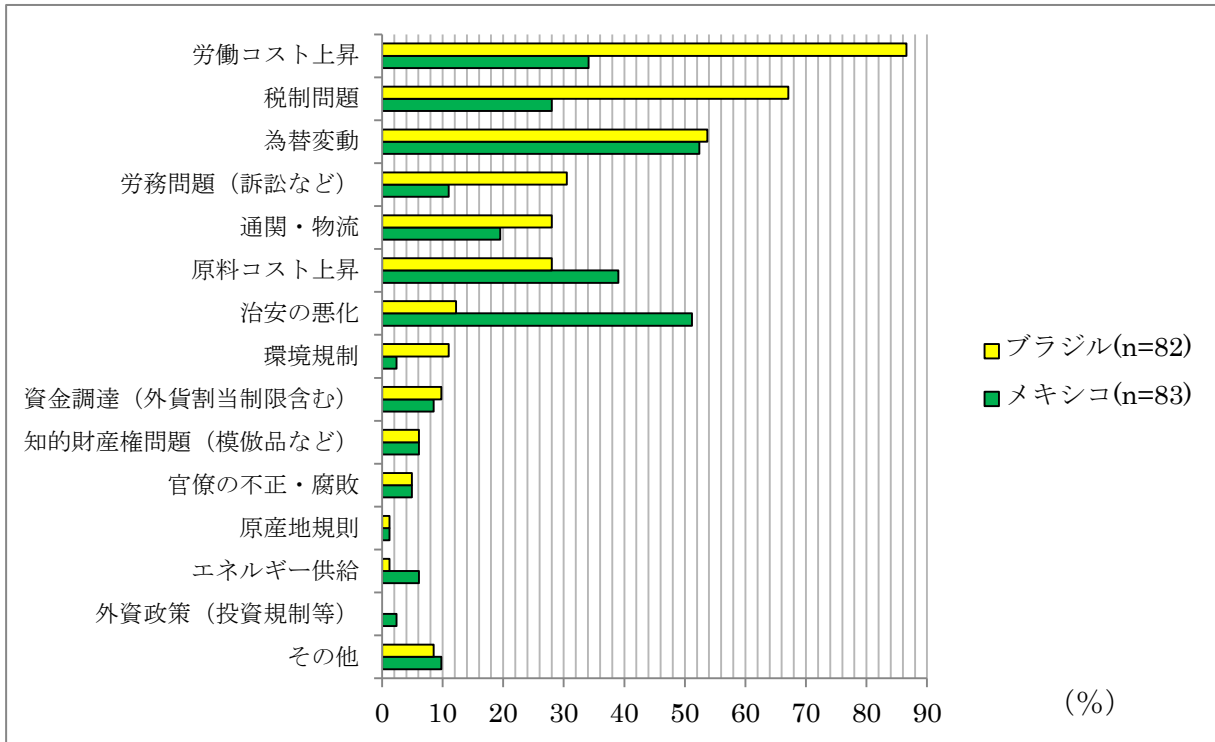
現在直面している経営上の問題点 (複数回答) として、「労働コスト上昇」が 58.9% (152 社) と最も高い回答率であり、前年度調査結果 (49.5%) を上回った。次いで、「為替変動」が 51.6% (133 社) と前年 (56.8%) をやや下回り、第 1 位と第 2 位が入れ替わった。以下「税制問題」(38.0%)、「原料コスト上昇」(32.2%) と続く。国別にみると、「労働コストの上昇」の回答率が最も高かったのはブラジルで 86.6% (71 社)、次いでアルゼンチンが 79.2% (19 社) である。いずれも好景気による労働市場での恒常的な賃金上昇圧力が背景にある。「為替変動」は、チリが 68.8% と最も高く、ブラジル (53.7%)、メキシコ (52.4%) と続く。

図 3-1 : 現在直面する経営上の問題点 <複数回答> (回答数 : 258 社)



ブラジルとメキシコを比較すると、「労働コストの上昇」、「税制問題」、「労務問題（訴訟など）」については、ブラジルのほうが大きな問題となっている。労務管理や複雑な税制への対応がブラジルでの課題だ。一方でメキシコのほうが大きい問題なのが、「治安の悪化」だ。

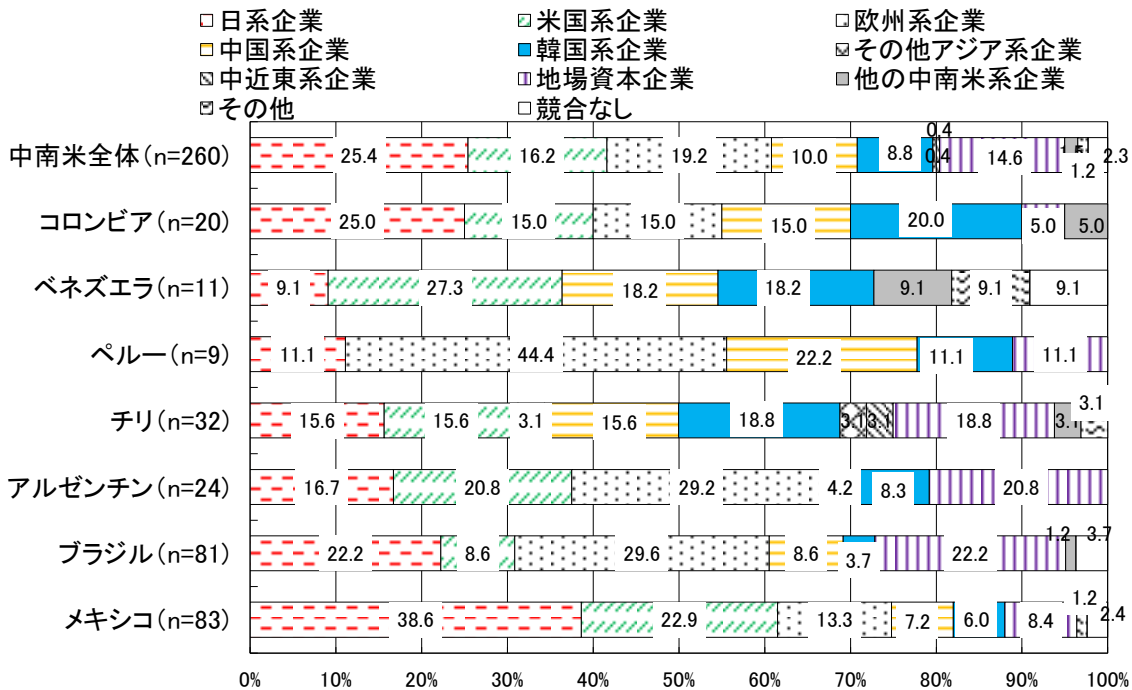
図 3-2：現在直面する経営上の問題点＜複数回答＞：ブラジル、メキシコ比較



4. 同業種企業で、最も競合関係にある企業

最も競合関係にある企業としては、25.4%（66社、前年比3.2ポイント減）が日系企業をあげた。以下、欧州系企業が19.2%（50社、同0.9ポイント減）、米国系企業が16.2%（42社、同0.9ポイント減）と続く。日系企業が主要競合先となっているのは、メキシコ（38.6%）、コロンビア（25.0%）、ブラジル（22.2%）など。一方、欧州系企業との競合関係が強い国は、ペルー（44.4%）、ブラジル（29.6%）、アルゼンチン（29.2%）などである。

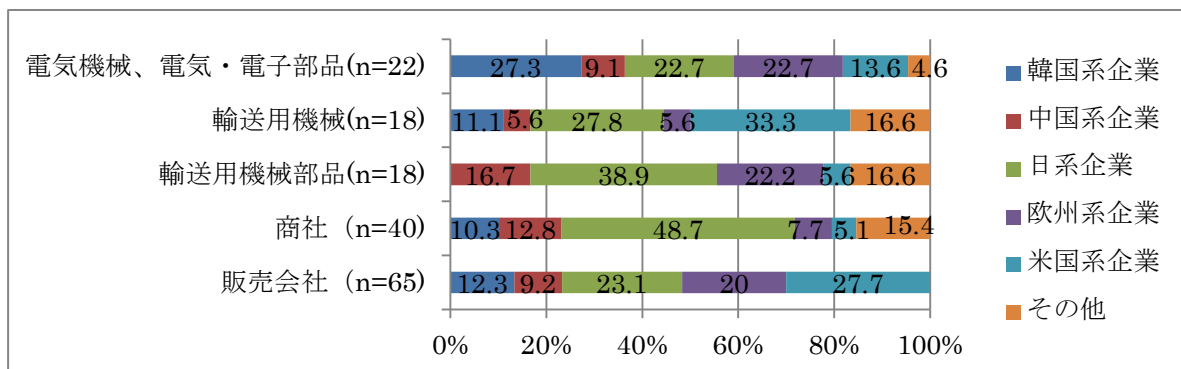
図 4-1：同業種企業で、最も競合関係にある企業



「韓国系企業」との競合をあげた企業の回答率は全業種合計では 8.8%であるが、業種別にみると「電気機械」、「電子・電気部品」分野では、韓国系企業が 27.3%でトップとなる。

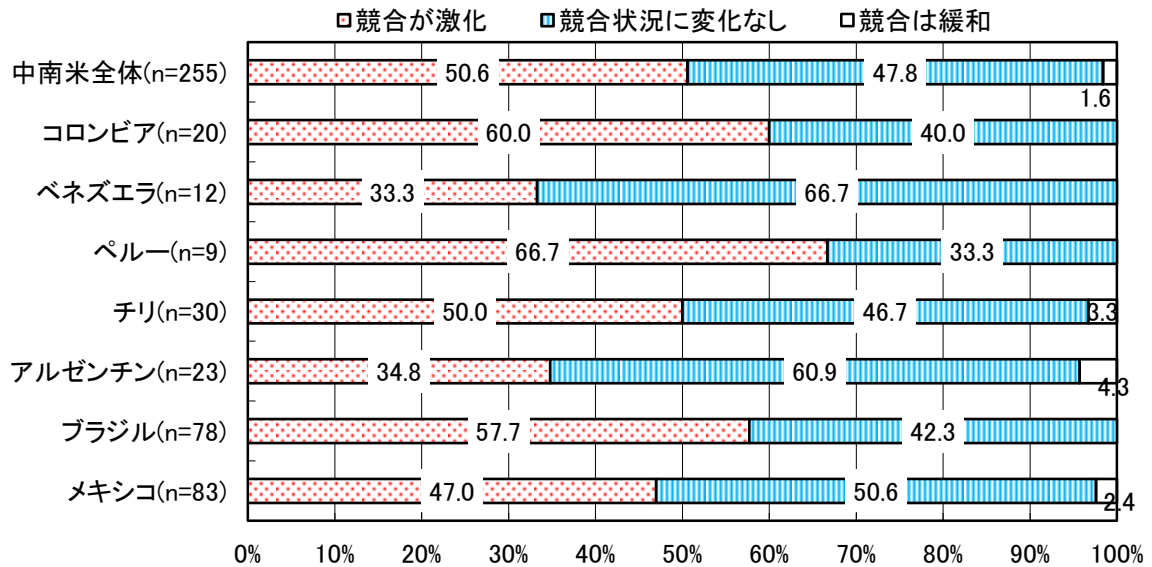
日本と中南米諸国との EPA は現在、メキシコとチリで発効、ペルーとは日本側の批准待ち（署名済み）となっている。コロンビアについては、日本は二国間の EPA 共同研究を開始する。ちなみに韓国の FTA については、チリ、ペルーは既に発効、メキシコ、コロンビアが交渉中だ。

図 4-2：主要業種別：最も競合関係にある企業



競合状況の変化については、「競合が激化」は 50.6%と、前年度調査(57.4%)より減少し、「変化なし」(47.8%)が増加した。「競合が緩和」は 1.6%であった。「競合が激化」した割合を国別に見ると、ペルー (66.7%)、コロンビア (60.0%)、ブラジル (57.7%)、チリ (50.0%) などであった。前年度調査同様、アルゼンチンとベネズエラは競合状況に変化なし（または緩和）の割合が高い。ビジネス環境の問題から新規参入が少ないことも背景にある。

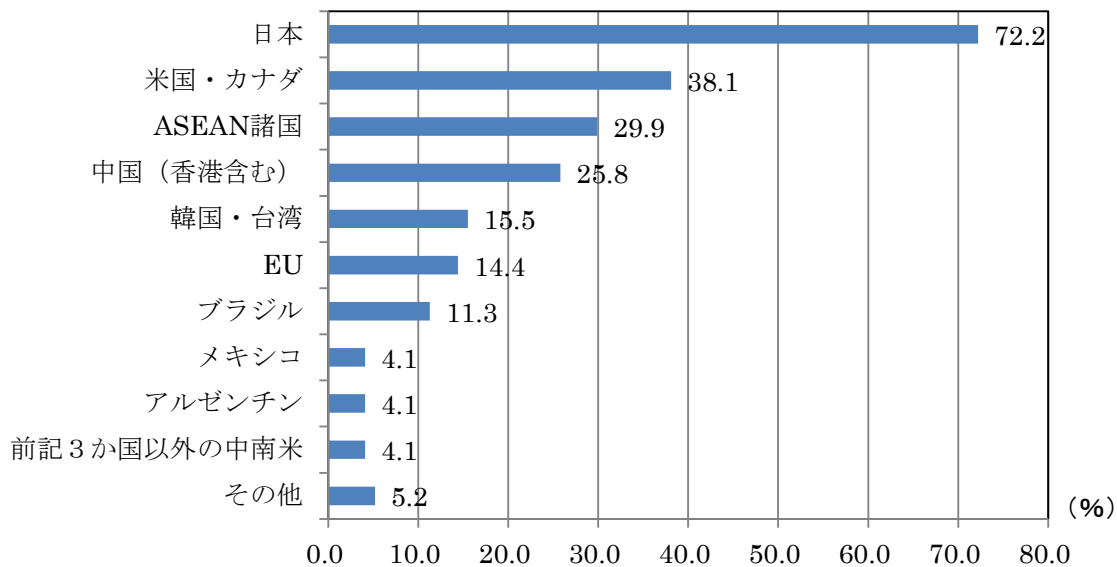
図 4-3：過去 1 年間の競合状況の変化について



5. 製造業の現地調達比率の変化

製造業の現地調達比率の変化に関する質問では、「変化なし」という回答が 64.8% (68 社、前年比 5.8 ポイント減) と最も多く、「増加した」が 25.7% (27 社、同 4.6 ポイント増)、「減少した」が 9.5% (10 社、同 1.2 ポイント増) であった。前年度調査でも「増加した」の回答は 1.5 ポイント増で、現地調達を増やす傾向は継続している。国外からの調達先で最も多いのは日本で 72.2% (70 社、同 3.6 ポイント増)、以下、米国・カナダが 38.1% (37 社、同 2.1 ポイント減)、ASEAN 諸国が 29.9% (29 社、同 5.4 ポイント増) と続く (複数回答)。

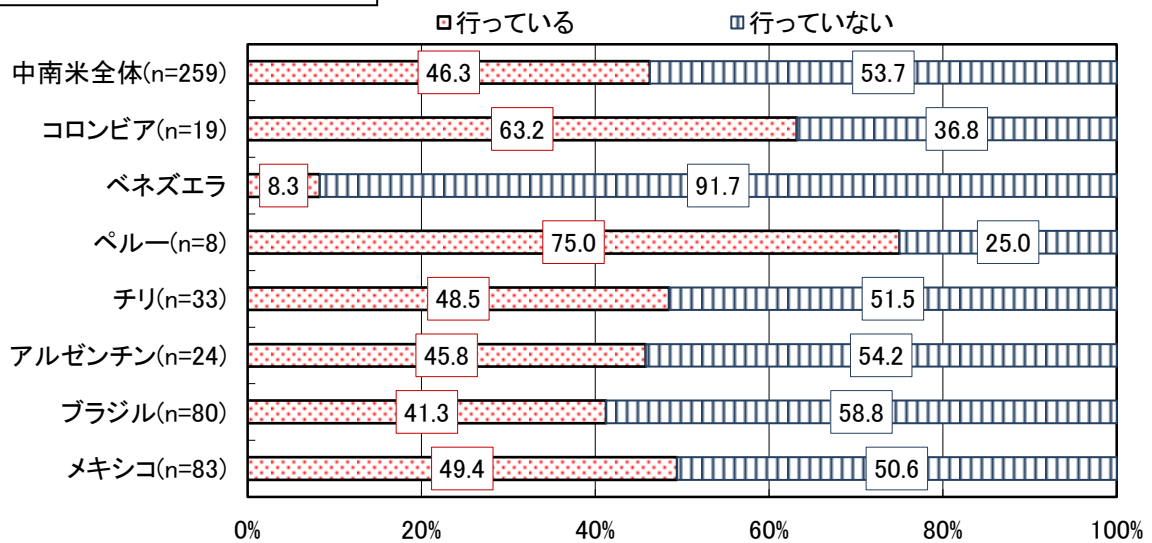
図 5-1：国外からの原材料・部品の調達先<複数回答> (製造業：97 社)



6. 輸出の有無、輸出先

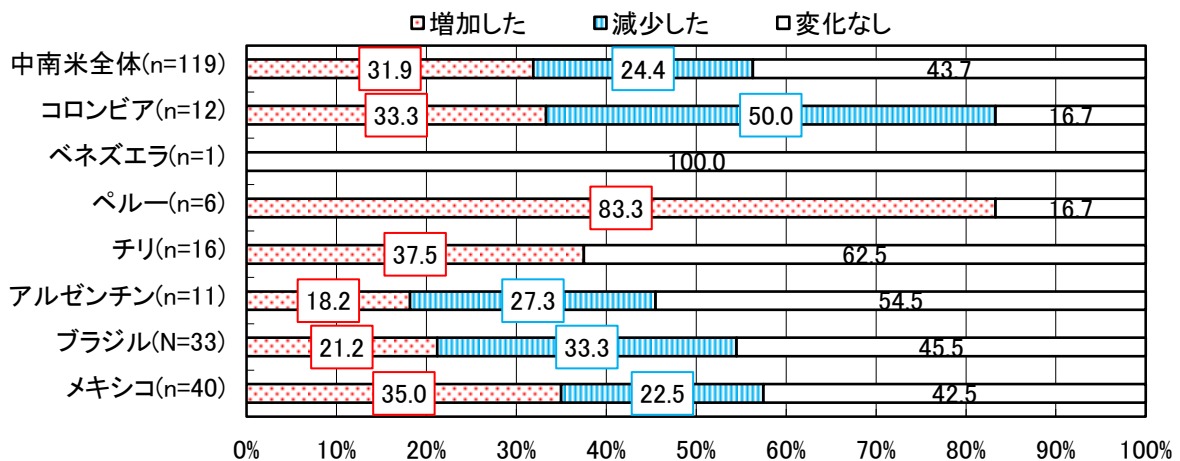
「輸出を行っている」と回答した企業の割合は全体の 46.3% (120 社) であった。製造業では 66.1%、非製造業では 30.6%が輸出を行っている。国別に見ると、「輸出を行っている」と回答した企業の割合が半数を超える国は、ペルー、コロンビアであった。ペルーは銅をはじめとした資源開発が多いこと、またコロンビアはアンデス諸国域内への製造輸出拠点となっていることなどが背景にある。以下メキシコ (49.4%)、チリ (48.5%) で、太平洋側諸国が占める。

図 6-1 輸出の有無について



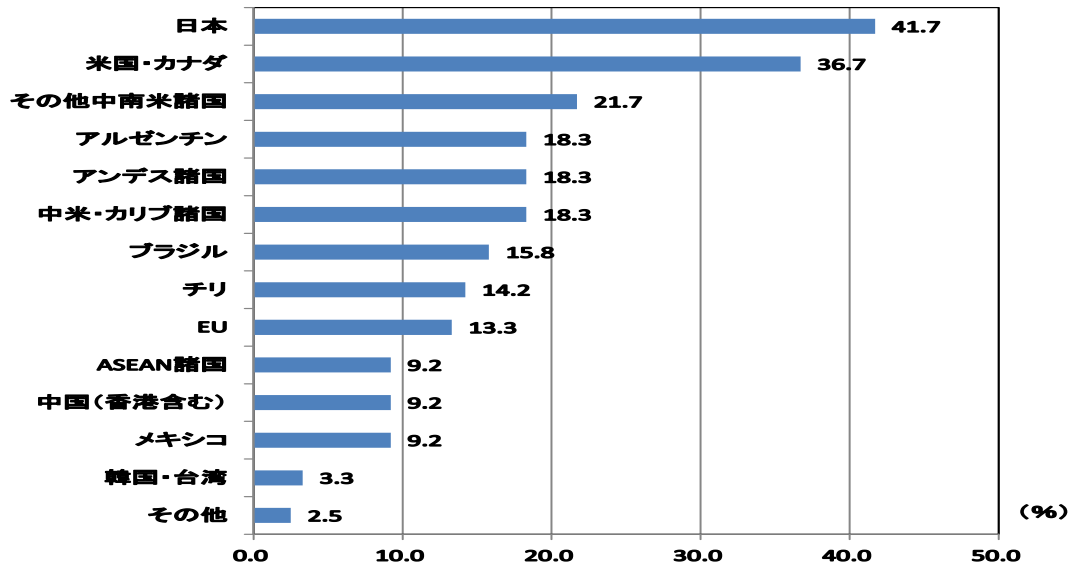
輸出を行っている企業のうち、全生産量/販売額に占める輸出比率の前年比について、「増加した」と回答した企業は 31.9% (38 社) で、前年比 4.8 ポイント減となった。「減少した」は 24.4% (29 社) で、前年比 0.6 ポイント増加している。国別に見ると、ペルーは「増加した」が 83.3% (5 社) と高い割合で、チリ (37.5%)、メキシコ (35.0%)、コロンビア (33.3%) が中南米全体を上回り、太平洋側諸国が占めた。コロンビアの「減少した (50.0%)」との回答の大半は為替変動や対ベネズエラ輸出に支障が出ていることが背景とみられる。

図 6-2 : 前年と比較した全生産量/販売額に占める輸出比率の変化



主な輸出先をみると、日本（41.7%）が、最も回答率が高かった。米国・カナダは 36.7%で二番目であった。日本向けは、チリ（81.3%）、やペルー（66.7%）といった資源国で高い回答率となっている。米国・カナダ向けはメキシコ（63.4%）で高い回答率となっている。業種別に見ると日本向けが多いのは紙・パルプ、非鉄金属、商社、食品・農水産加工業などでの回答率が高い。米国・カナダ向けが多いのはメキシコの輸送機械部品や電気機械、電気・電子部品だ。

図 6-3: 現地法人の輸出先<複数回答> (回答数 120 社)



7. 東日本大震災の影響

2011年3月の東日本大震災の影響について、「深刻な影響」を受けたのは12.2% (32社)、「軽微な影響」は50.0% (131社) で、合わせて62.2%が何らかの影響を受けている。影響は「なかった」は37.8% (99社) であった。国別に見ると、(深刻な、あるいは軽微な) 影響があった、と回答した企業は、チリ (78.8%)、メキシコ (73.5%) だった。

影響を受けた内容としては、「日本からの仕入・調達」をあげる企業が最も多く (97社)、そのうち「減少した」と回答した企業は96.9% (94社) に上った。「減少した」と回答した企業のうち、影響期間が「1~3カ月」とする割合は51.1%、「3~6ヶ月」が38.3%と、概ね半年以内に影響は解消した。また自由回答では、「納期遅れ」のコメントが多数あった。

図 7-1 : 東日本大震災の影響について

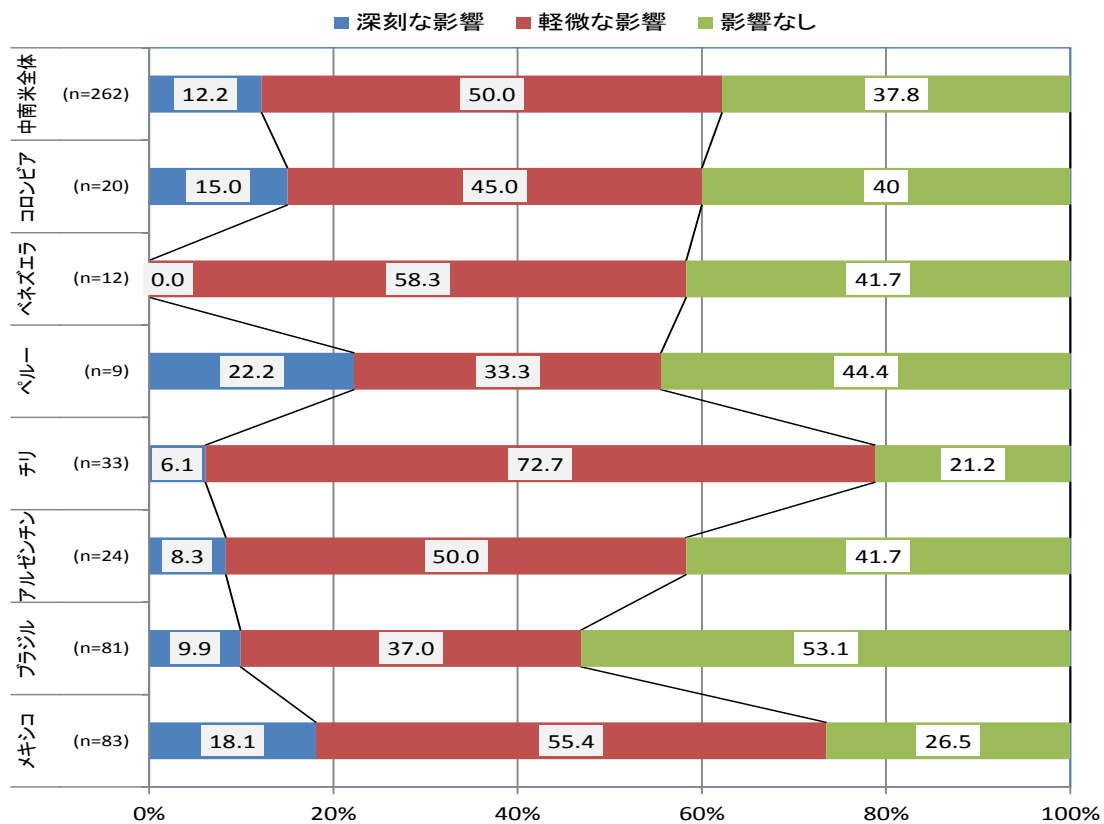
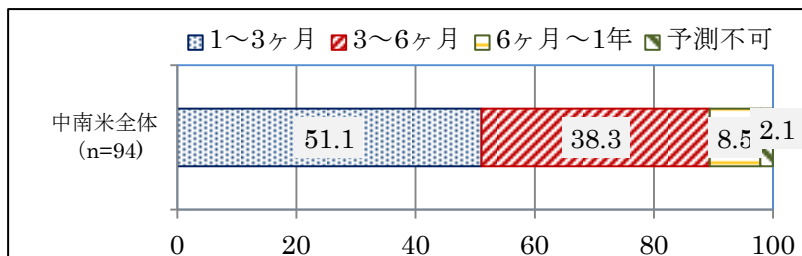
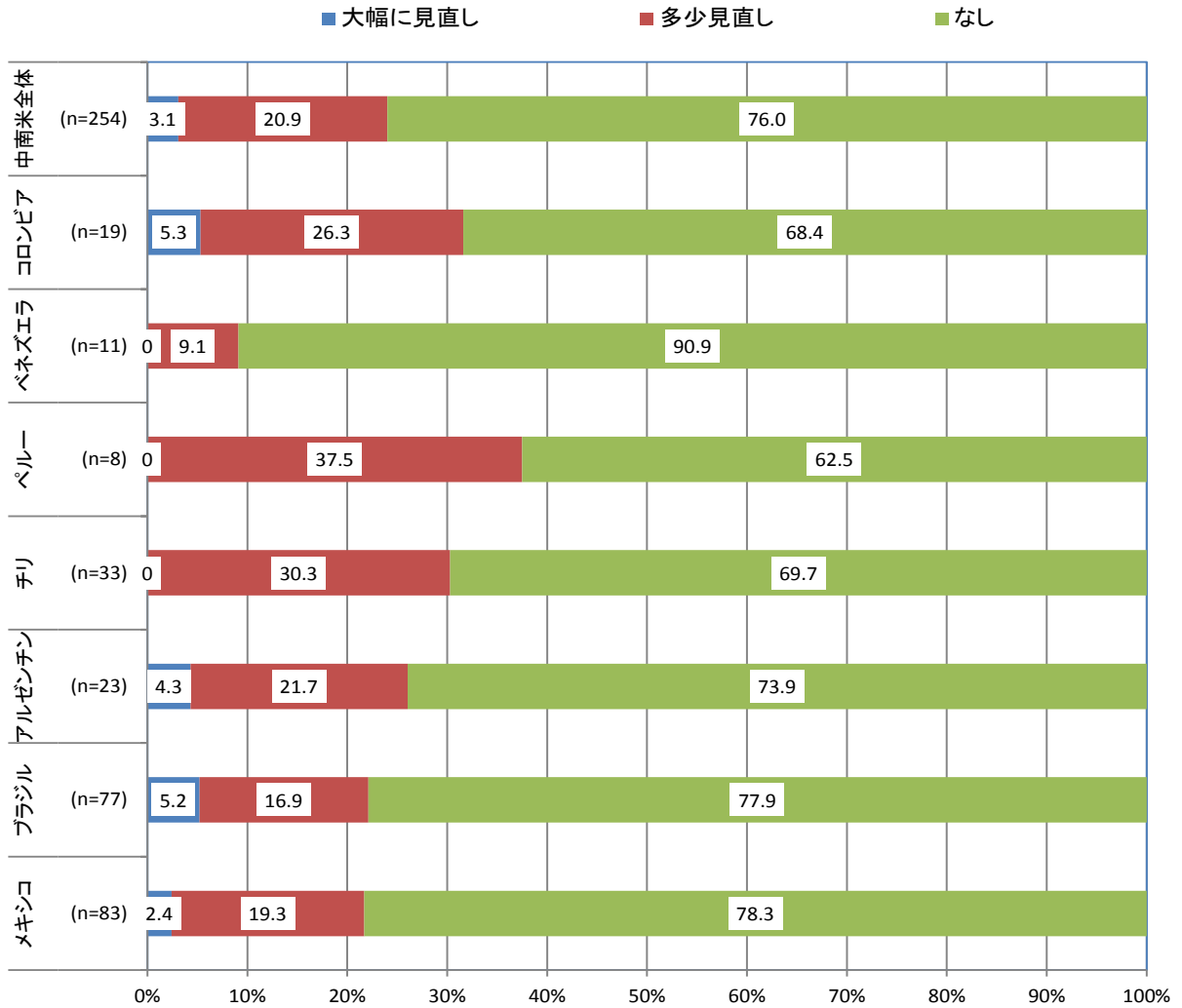


図 7-2 : 日本からの仕入・調達の減少が影響する期間



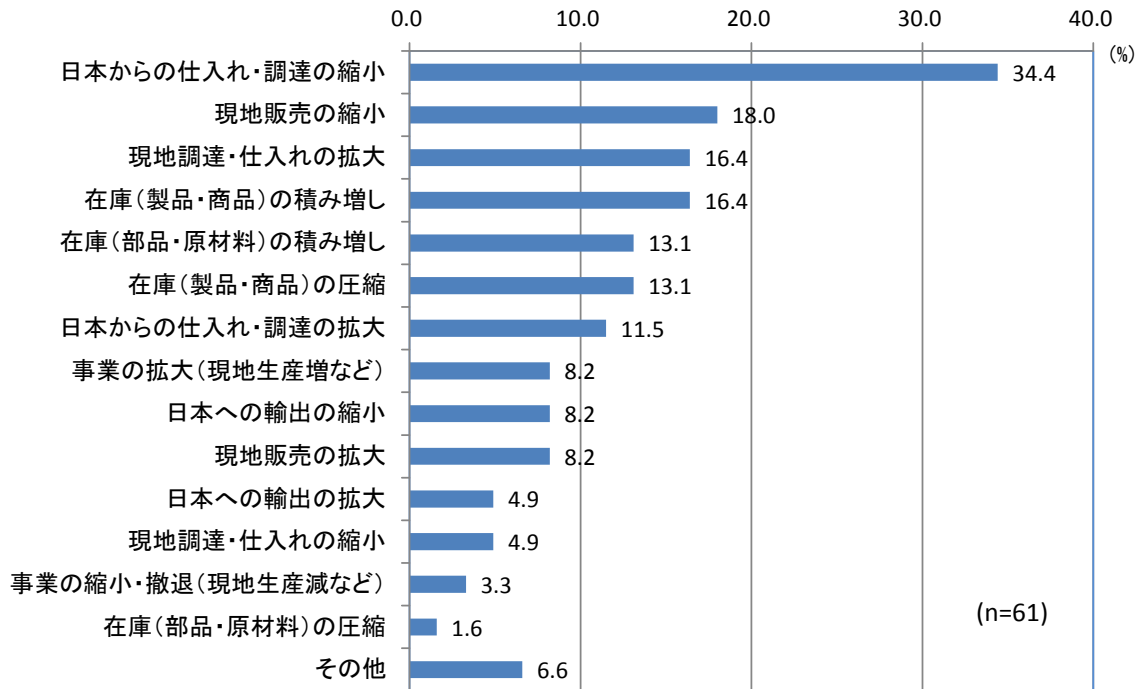
震災後、事業戦略・方針の見直しについては、「見直さない(なかった)」の回答が76.0%で、「多少見直し」が20.9%、「大幅見直し」は3.1%にとどまった。自由回答では、「大きな影響がなかったため」、「ブラジルの中長期的成長を信じているため」などがあった。

図 7-3：震災後の事業戦略・方針の見直しについて



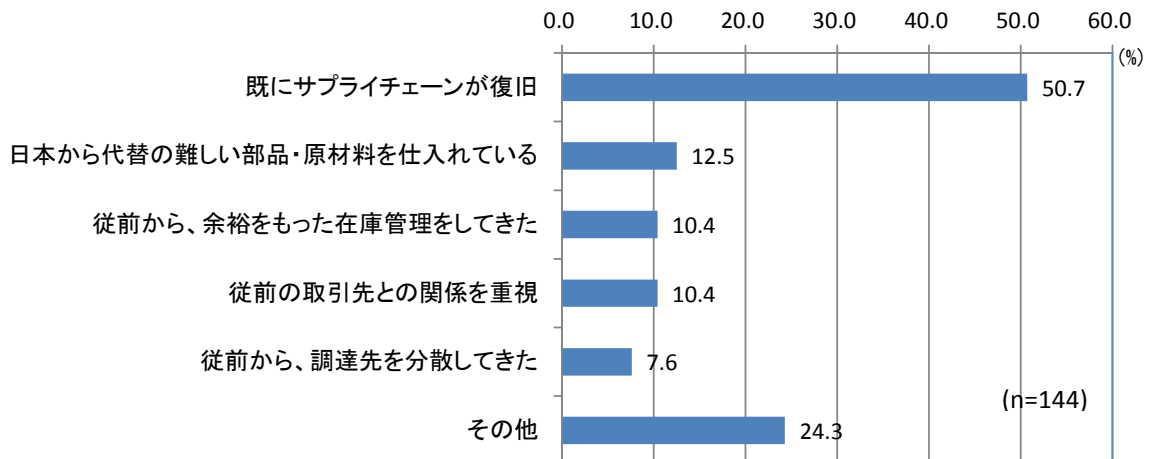
見直した企業(61社)の具体的な見直し方針としては、「日本からの仕入れ・調達の縮小」が34.4%(22社)と最も多い回答であった。次いで「現地販売の縮小」(18.0%)、「現地調達・仕入れの拡大」と「在庫(製品・商品)の積み増し」がともに16.4%と続いている。

図7-4：震災後の事業戦略・方針の具体的な見直し方針<複数回答> (回答数61社)



見直さない(見直さなかった)企業(144社)の理由としては、「既にサプライチェーンが復旧」が50.7%と最も多く、「日本からの代替の難しい部品・原材料を仕入れている」(12.5%)、「従前から余裕をもった在庫管理をしてきた」(10.4%)、「従前の取引先との関係を重視」(10.4%)と続いている。また、その他自由回答では、「日本からの調達はない(または少ない)」が大半を占めた。

図7-5：震災後の事業戦略・方針について見直さない(見直さなかった)理由<複数回答> (回答数144社)



アンケート調査表

2011年度 在中南米日系進出企業の経営実態調査票

日本貿易振興機構（ジェトロ）

- 本調査は、中南米に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業）の動向を把握するために、毎年実施しております。
- 中南米の日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としているため、現地法人の視点でご回答いただくようお願いいたします。なお、傘下企業・工場が複数ある場合は合算してご回答ください。
- 製造業、非製造業の区別は、現地法人をベースとしており、本社が製造業であっても現地法人が製造活動をしていなければ非製造業としてお答えください。
- 経営状況に関する質問は全て現地通貨ベースでお答えください。
- ご回答いただいた内容は統計処理させていただくため、個別の企業情報が対外的に公表されることはありません。また、ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理し、「在中南米日系進出企業の経営実態調査」および日系企業の拠点把握など関連調査のみに利用します。お客様の個人情報保護管理者はジェトロ海外調査部中南米課長（TEL：81-3-3582-4690）です。

<貴社に関するデータ>

貴社の所在国

- メキシコ コロンビア ベネズエラ ペルー チリ
アルゼンチン ブラジル

貴社名（英文）

ご芳名

お役職名

住所

電話番号

FAX 番号

電子メール

日本の親会社名

業種 （メーカーの販売法人で現地製造を行っていない場合は、「販売会社」としてください）

<現地製造をしている企業：製造している貴社製品分野にチェック>

- 食品・農水産加工 繊維（糸・織布） 衣服・繊維製品 木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）
家具・インテリア製品 紙・パルプ 化学・石油製品 医療品 ゴム製品 窯業・土石 鉄鋼
非鉄金属 金属製品 一般機械 電気機械 電気・電子部品 輸送用機械 輸送用機械部品
精密機器 その他

<現地で製造をしていない企業：貴社の現地での事業内容にチェック>

- 漁・水産 農・林業 鉱業 流通 商社 販売会社 銀行 保険 証券
運輸/倉庫 不動産 法務・税務 ホテル/旅行/外食 通信/IT 建設/プラント
その他

分類（日本本社のカテゴリについて、大企業 or 中小企業*のどちらに該当するかをお選びください）

- 大企業 中小企業

*日本の中小企業基本法の定める中小企業の範囲（以下のいずれか）に該当すれば中小企業となります。

- (1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)～(4)を除く業種：資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社
 (2) 卸売業：資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社
 (3) サービス業：資本金5,000万以下または従業員数が100人以下の会社
 (4) 小売業：資本金5,000万以下または従業員数が50人以下の会社

<貴現地法人の業績や直面する問題点について>

1. 2010年（昨年度決算）の営業利益は？ 黒字 均衡 赤字

2. 2009年（一昨年度決算）と比較した場合、2010年（昨年度決算）の営業利益の変化は？
改善 横ばい 悪化

3. 2011年（今年度決算）の営業利益見込みは？ 黒字 均衡 赤字

4. 2010年（昨年度決算）と比較した場合、2011年（今年度決算）の営業利益見込みの変化は？
改善 横ばい 悪化

5. 2011年（今年度決算）の営業利益見込みの根拠。（複数選択可。ただし上位3つまで）
 - ①改善理由 （4.で「改善」と回答された方）

国内市場の販売増加 海外市場の販売増加 販売価格の上昇 輸入調達コストの低下
国内調達コストの低下 人件費の削減 管理費・光熱費の削減 生産性の向上 為替変動
その他（ ）
 - ②悪化理由 （4.で「悪化」と回答された方）

国内市場の販売減少 海外市場の販売減少 販売価格の低下 輸入調達コストの上昇
国内調達コストの上昇 人件費の増加 管理費・光熱費の増加 設備投資 為替変動
投資制度変更 その他（ ）

6. 2012年以降の営業利益見通し 改善 横ばい 悪化

7. 2012年以降の投資計画（見込み） 増加 横ばい 減少

8. 貴現地法人の事業活動における貴国での同業種企業との競争状況について（単一回答）

①以下の企業で貴社と最も競争関係があるのはどの企業ですか

- 日系企業 米国系企業 欧州系企業 中国系企業 韓国系企業
その他アジア系企業 中近東系企業 地場資本企業 他の中南米系企業 その他 競争なし

②過去1年間で設問①の企業との競争の状況はどのように変化しましたか

- 競争が激化 競争状況に変化なし 競争は緩和

9. 貴現地法人で現在直面している経営上の問題点は（複数回答可）

- 外資政策（投資規制等） 資金調達（外貨割合制限含む） 労務問題（訴訟など） 労働コスト上昇 原料コスト上昇
エネルギー供給 税制問題 環境規制 為替変動 原産地規則 官僚の不正・腐敗 治安の悪化
通関・物流 知的財産権問題（模倣品など） その他（ ）

<原材料・部品の調達状況について(現地製造を行う企業のみお答えください)>

10. 貴現地法人工場で生産している製品に関して、原材料・部品の現地調達比率は前年に比べどのように変化しましたか？

（2011年7月時点における金額ベース）

- 増加した 減少した 変化なし

11. 国外からの原材料・部品を調達している場合、調達先は主にどこですか？（複数回答可）

- 日本 米国・カナダ EU 中国（香港含む） ASEAN 諸国 韓国・台湾 メキシコ
ブラジル アルゼンチン 前記3か国以外の中南米 その他

* 所在国以外の国からの調達に関してお答えください。

<輸出の状況について>

12. 貴現地法人では、現在、輸出を 行っている 行っていない

13. 輸出を行っている場合、全生産量/販売額に占める輸出比率は前年に比べどう変化しましたか？

（設問12で「輸出を行っている」と回答した方のみ）

- 増加した 減少した 変化なし

14. 輸出している場合、輸出先は主にどこですか？（設問12で「輸出を行っている」と回答した方のみ。複数回答可）

- 日本 米国・カナダ EU メキシコ 中米・カリブ諸国 アンデス諸国 ブラジル アルゼンチン
チリ その他中南米諸国 中国（香港含む） ASEAN 諸国 韓国・台湾 その他

* 所在国以外の国への輸出に関してお答えください。

